

大阪府

(指定都市除く)

人口

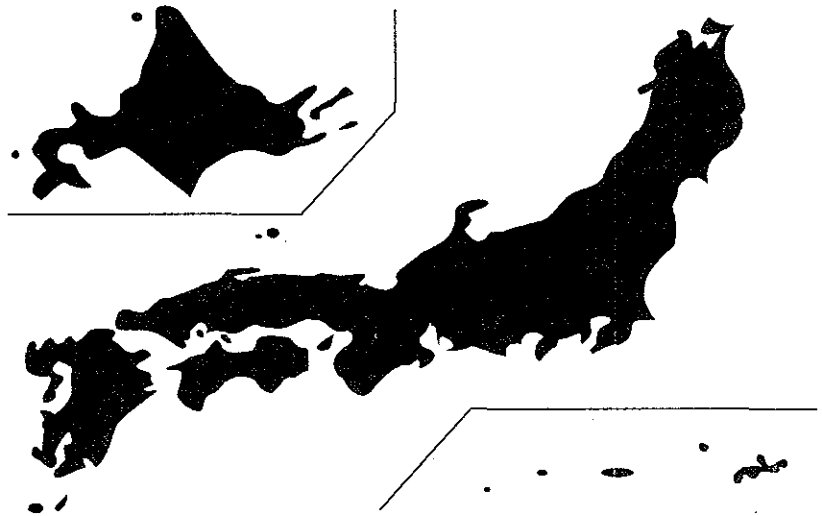
6,189千人

面積

1,671.77km²

障害保健福祉圏域数

-



●都道府県レベルで高位3位以内に入る指標(参考)

外来指標: なし

入院・在院指標: なし

社会復帰指標: 小規模通所授産施設数

地域・行政関連指標: 国民医療費/入院

その他の指標: なし

●都道府県レベルで低位3位以内に入る指標(参考)

外来指標: なし

入院・在院指標: 継続在院期間5年以上の割合

社会復帰指標: 通所授産施設数, 社会適応訓練利用対象者数

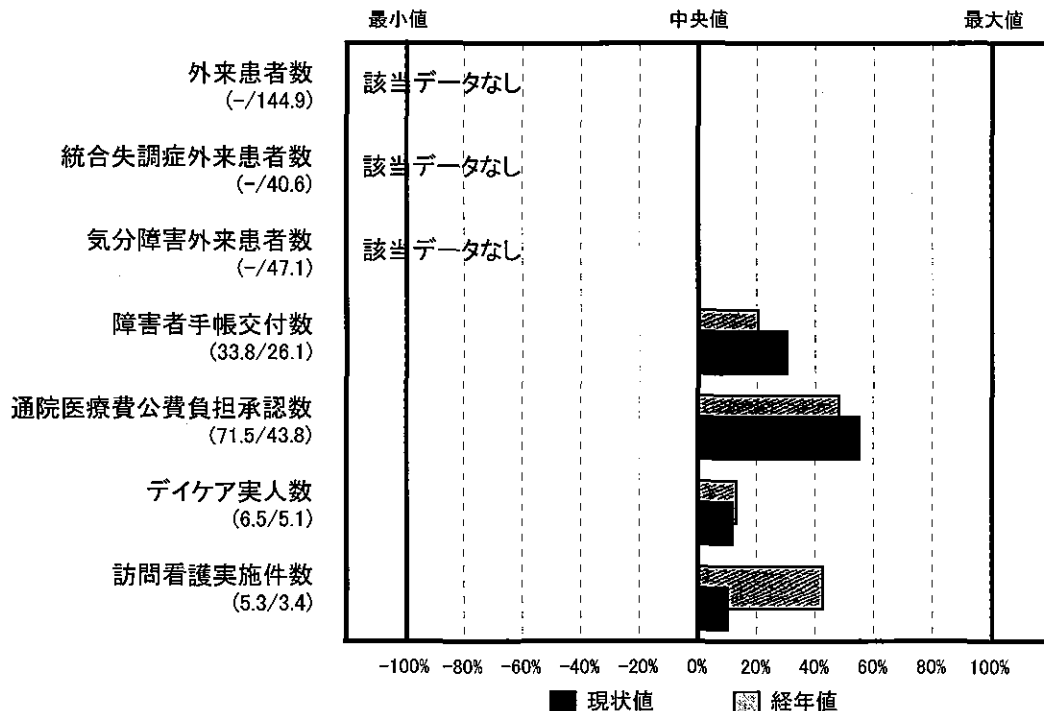
地域・行政関連指標: なし

その他の指標: 生活保護医療扶助の入院に依存する割合

1 外来指標

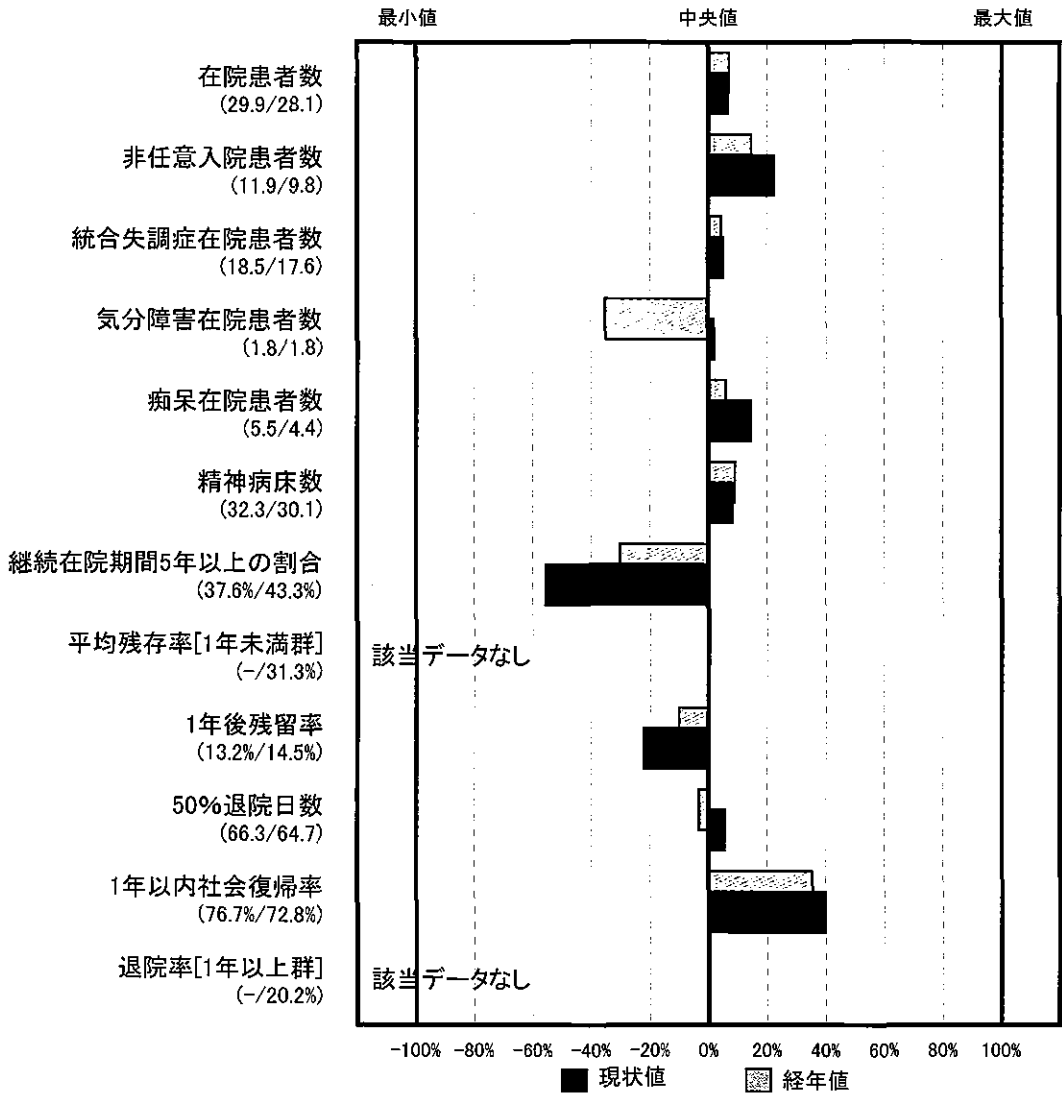


(大阪府[指定都市除く]現状値/都道府県中央値)



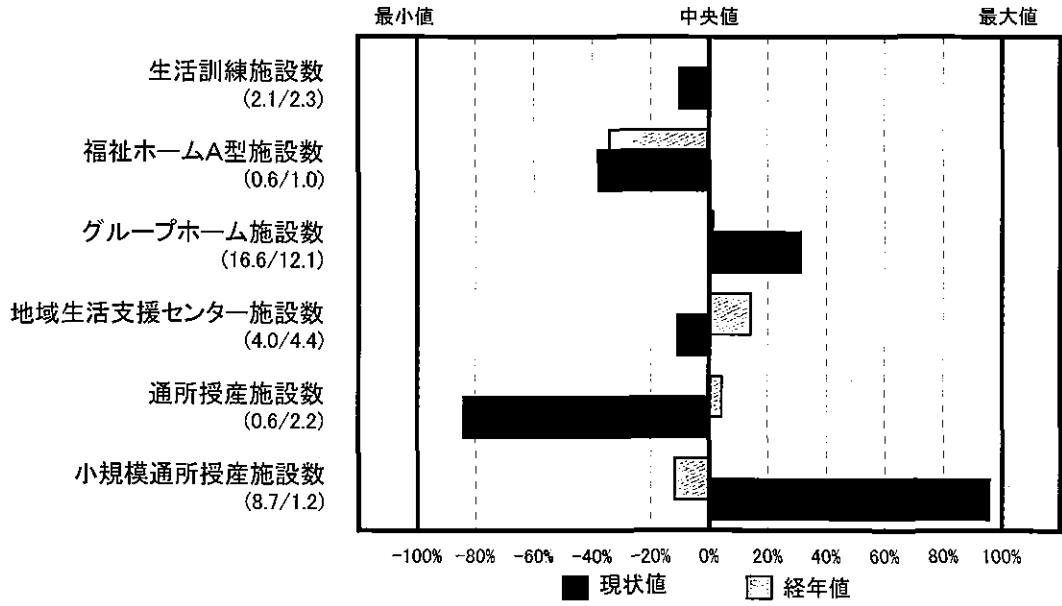
2 入院・在院指標

(大阪府[指定都市除く]現状値/都道府県中央値)



3 社会復帰指標

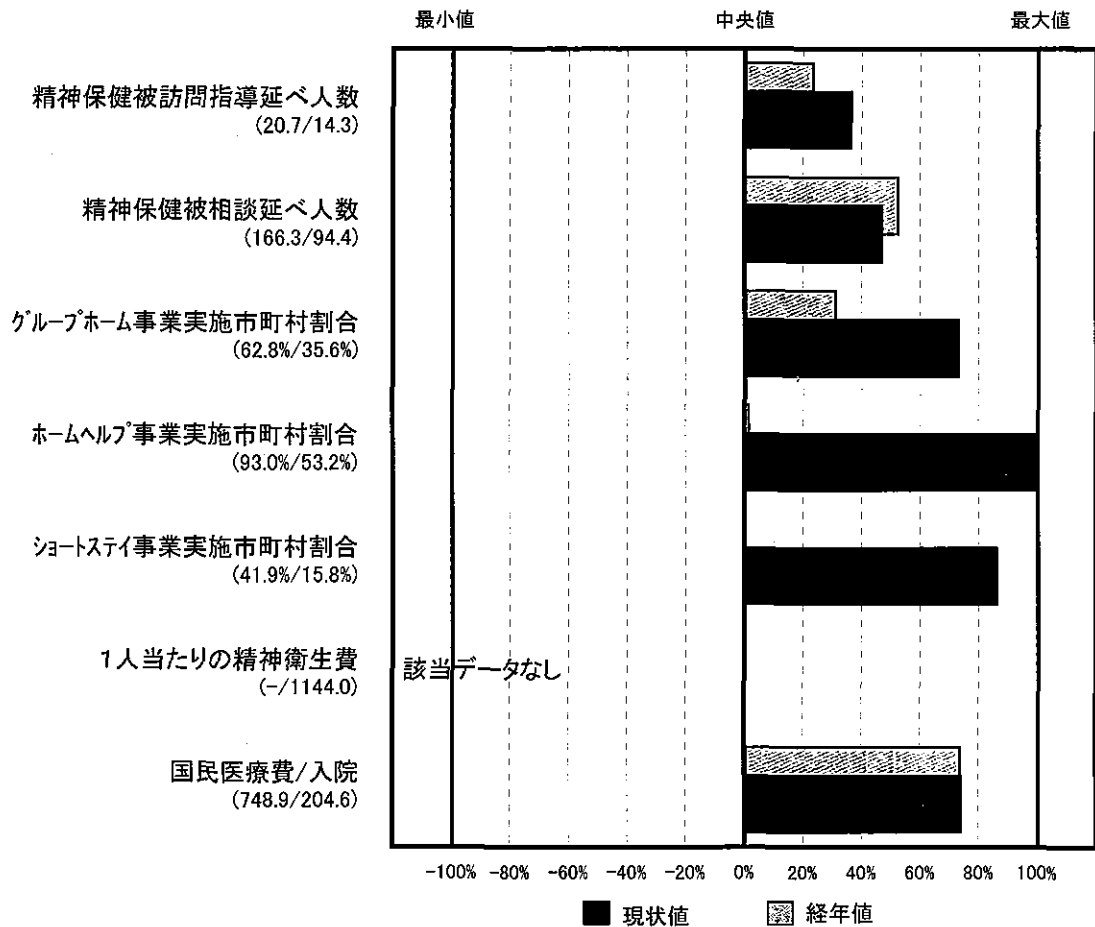
(大阪府[指定都市除く]現状値/都道府県中央値)



4 地域・行政関連指標



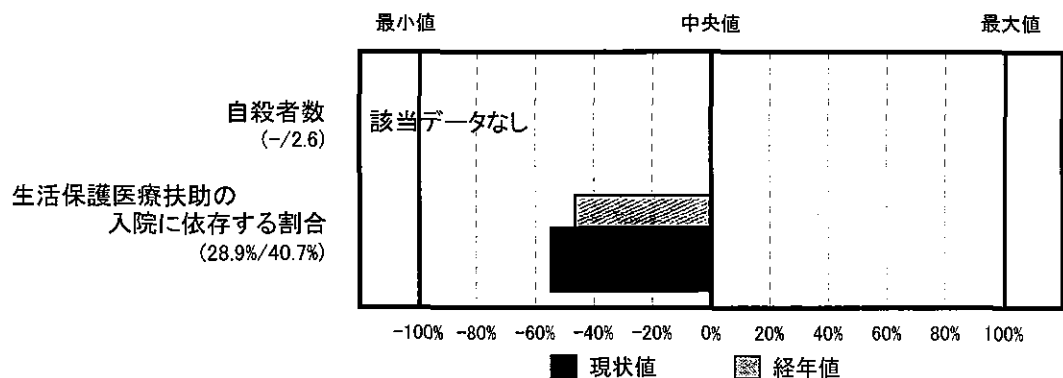
(大阪府[指定都市除く]現状値/都道府県中央値)



5 その他の指標



(大阪府[指定都市除く]現状値/都道府県中央値)



6 精神保健医療福祉の現状



指標名	項目	現状値 (原則平成14年)		経年値 (原則平成10年)			
		大阪府 [指定都市除く]	都道府県 中央値	大阪府 [指定都市除く]	都道府県 中央値		
		外来指標	外来患者数(対万人)	-	144.9		-
	統合失調症外来患者数(対万人)	-	40.6	-	39.1*	*平成8年	
	気分[感情]障害(躁うつ病を含む)外来患者数(対万人)	-	47.1	-	29.1*	*平成8年	
	精神障害者保健福祉手帳交付数(対万人)	33.8	26.1*	13.3	10.5	*平成15年	
	精神障害者通院医療費公費負担承認数(対万人)	71.5	43.8*	35.5	20.8	*平成15年	
	デイケア実人数(対万人)	6.5	5.1	5.0	3.3*	*平成11年	
	訪問看護実施件数(対万人)	5.3	3.4	6.0	3.0*	*平成11年	
入院・在院指標	在院患者数(対万人)	29.9	28.1	30.7	28.8		
	非任意入院患者数(対万人)	11.9	9.8	9.9	8.5		
	統合失調症在院患者数(対万人)	18.5	17.6	19.6	18.7		
	気分障害在院患者数(対万人)	1.8	1.8	1.4	1.7		
	痴呆在院患者数(対万人)	5.5	4.4	4.1	3.7		
	精神病床数(対万人)	32.3	30.1	32.4	29.9		
	継続在院期間5年以上の割合(%)	37.6	43.3	42.4	46.9		
	平均残存率[1年未満群](%)	-	31.3	-	31.8*	*平成12年	
	1年後残留率(%)	13.2	14.5	16.3	17.1		
	50%退院日数(日)	66.3	64.7	68.8	69.6*	*平成11年	
	1年以内の社会復帰率(%)	76.7	72.8	75.5	72.3		
	退院率[1年以上群](%)	-	20.2	-	21.0*	*平成12年	
社会復帰指標	生活訓練施設数(対100万人)	2.1	2.3*	1.1	1.1	*平成16年	
	福祉ホームA型施設数(対100万人)	0.6	1.0*	0.6	1.0*	*左:平成16年 *右:平成14年	
	福祉ホームB型施設数(対100万人)	0.5	0.8*	0.2	0.1*	*左:平成16年 *右:平成14年	
	グループホーム施設数(対100万人)	16.6	12.1*	10.2	8.5*	*左:平成16年 *右:平成14年	
	ショートステイ施設数(対100万人)	1.0	0.9*	1.3	1.1*	*左:平成15年 *右:平成14年	
	地域生活支援センター施設数(対100万人)	4.0	4.4*	1.8	2.0*	*左:平成16年 *右:平成13年	
	通所授産施設数(対100万人)	0.6	2.2*	0.5	0.8	*平成16年	
	入所授産施設数(対100万人)	0.0	0.0*	0.2	0.0	*平成16年	
	小規模通所授産施設数(対100万人)	8.7	1.2*	1.5	0.0*	*左:平成16年 *右:平成14年	
	福祉工場施設数(対100万人)	0.2	0.0*	0.0	0.0	*平成16年	
	社会適応訓練利用対象者数(対100万人)	6.3	21.9	-	-		
地域・行政 関連指標	精神保健被訪問指導延べ人数(対万人)	20.7	14.3	23.2	17.5		
	精神保健被相談延べ人数(対万人)	166.3	94.4	159.9	89.9		
	グループホーム事業実施市町村割合(%)	62.8	35.6*	39.5	17.1*	*左:平成16年 *右:平成14年	
	ホームヘルプ事業実施市町村割合(%)	93.0	53.2*	32.6	31.4*	*左:平成16年 *右:平成14年	
	ショートステイ事業実施市町村割合(%)	41.9	15.8*	16.3	16.2*	*左:平成16年 *右:平成14年	
	1人当たりの精神衛生費(円)	-	1144.0	-	828.0		
	国民医療費	入院(億円)	748.9	204.6	704.4	193.9*	*平成11年
		入院外(億円)	-	48.9	-	54.3*	*平成11年
その他の指標	自殺者数(対万人)	-	2.6*	-	1.7*	*左:平成15年 *右:平成7年	
	生活保護医療扶助の入院に依存する割合(%)	28.9	40.7	36.8	48.4		

兵庫県

(指定都市除く)

人口

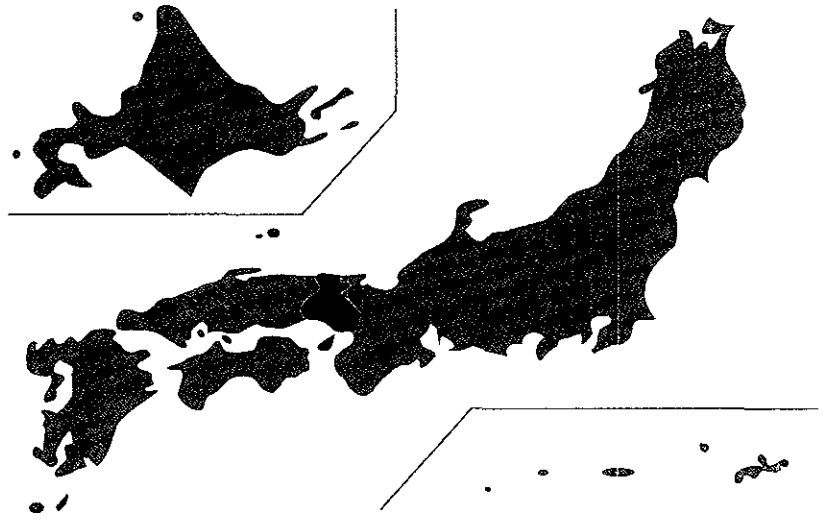
4,069千人

面積

7,843.21km²

障害保健福祉圏域数

-



●都道府県レベルで高位3位以内に入る指標(参考)

外来指標:なし

入院・在院指標:なし

社会復帰指標:なし

地域・行政関連指標:なし

その他の指標:なし

●都道府県レベルで低位3位以内に入る指標(参考)

外来指標:障害者手帳交付数,デイケア実人数,訪問看護実施件数

入院・在院指標:在院患者数,非任意入院患者数,統合失調症患者数,気分障害在院患者数,精神病床数,1年以内社会復帰率

社会復帰指標:グループホーム施設数,地域生活支援センター施設数,通所授産施設数

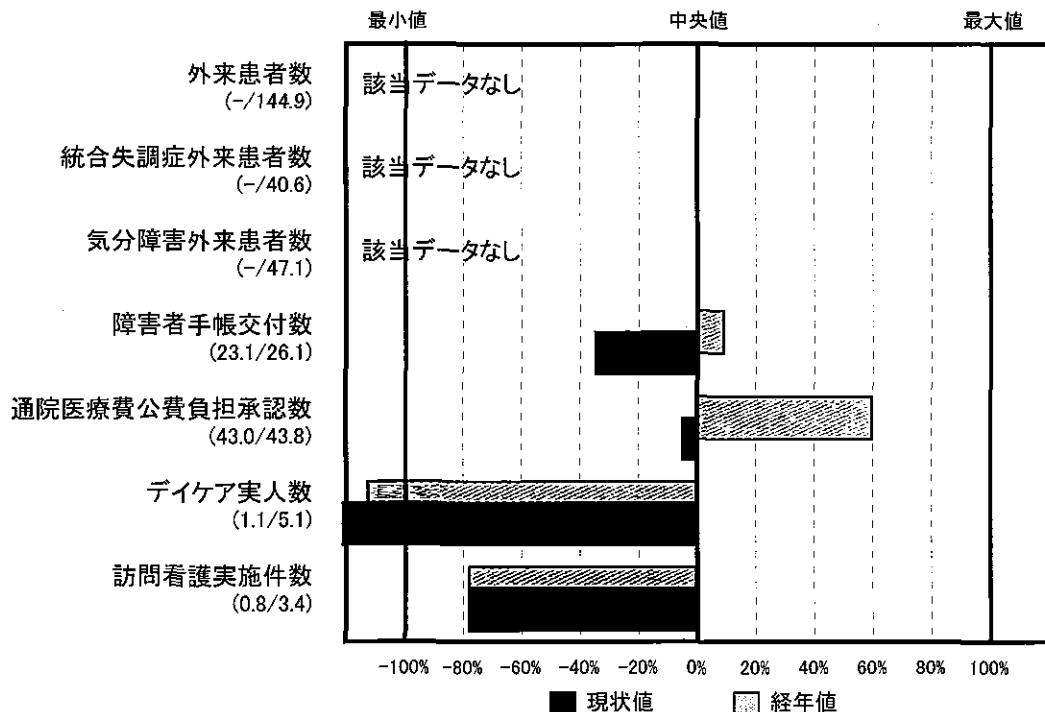
地域・行政関連指標:なし

その他の指標:なし

1 外来指標



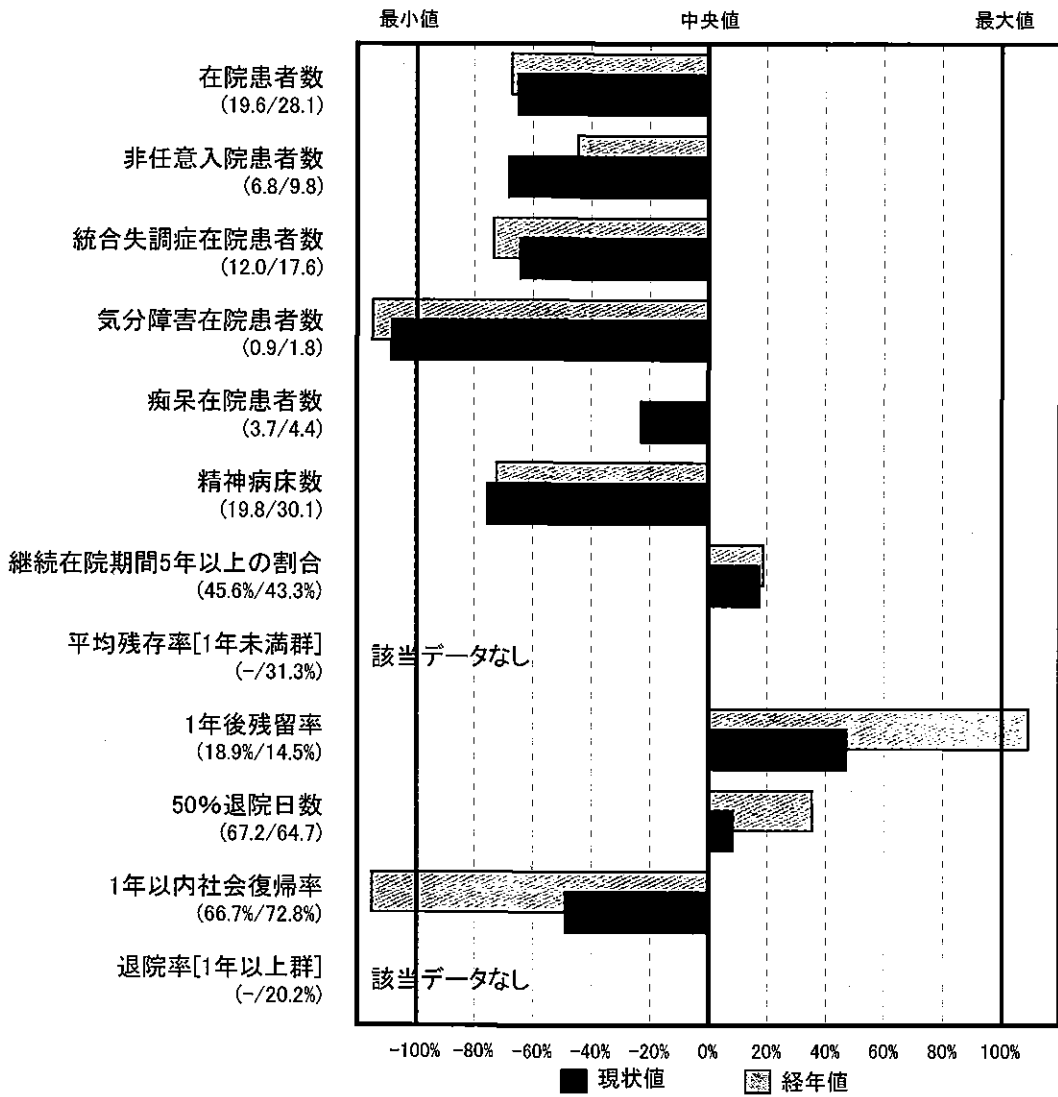
(兵庫県[指定都市除く]現状値/都道府県中央値)



2 入院・在院指標



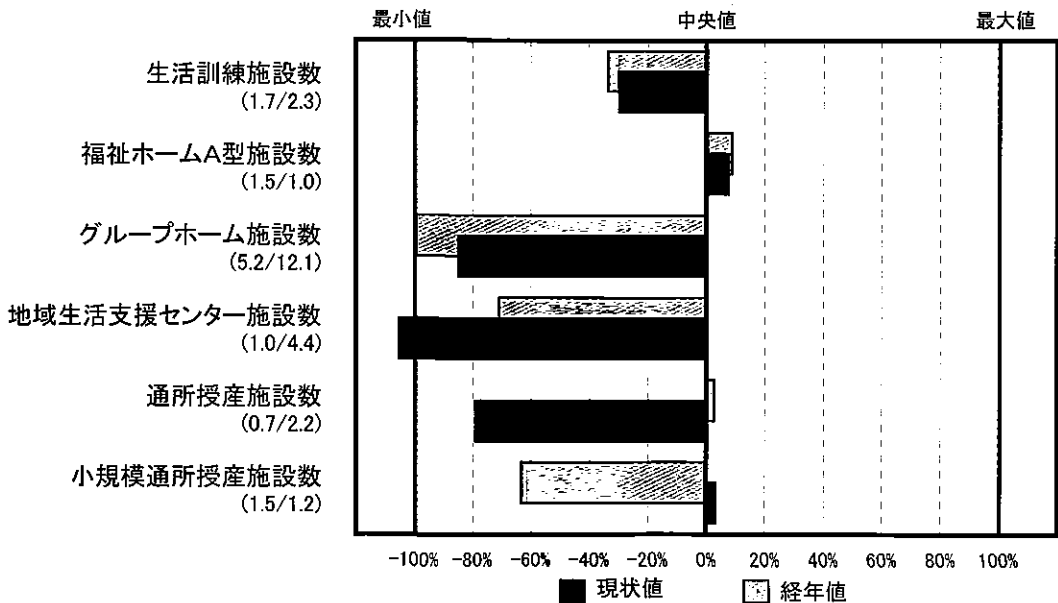
(兵庫県[指定都市除く]現状値/都道府県中央値)



3 社会復帰指標



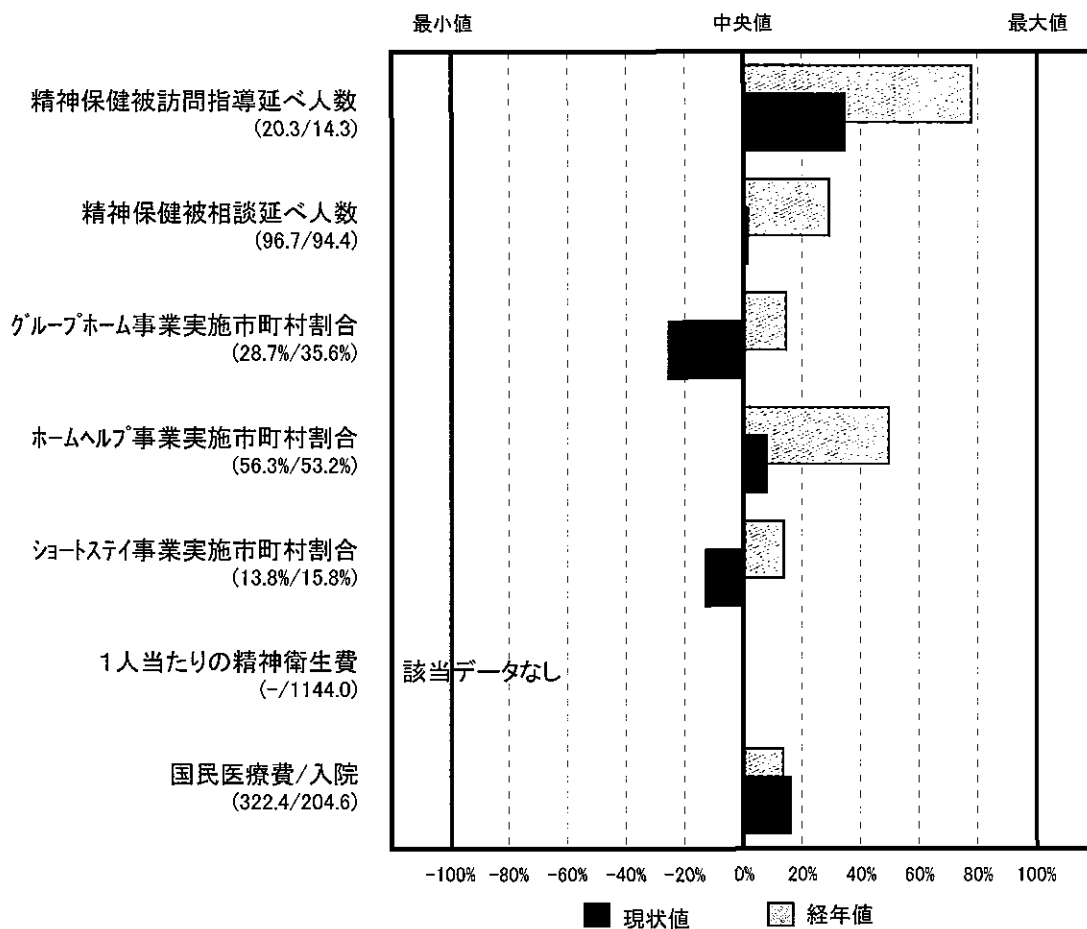
(兵庫県[指定都市除く]現状値/都道府県中央値)



4 地域・行政関連指標



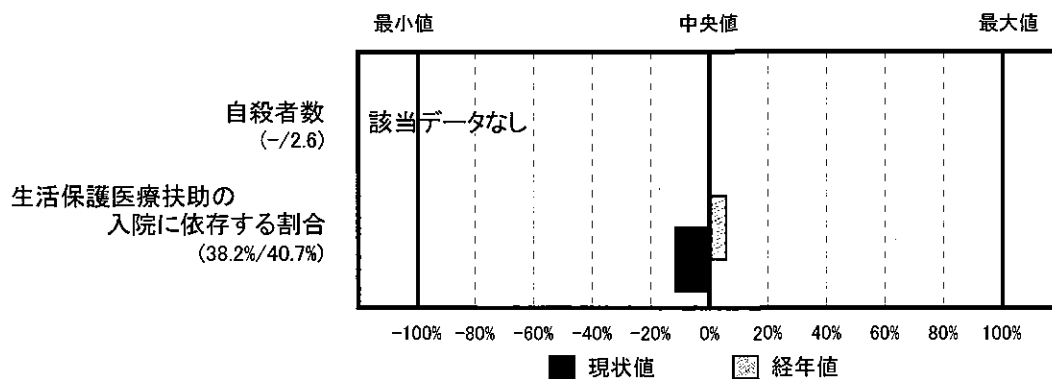
(兵庫県[指定都市除く]現状値/都道府県中央値)



5 その他の指標



(兵庫県[指定都市除く]現状値/都道府県中央値)



6 精神保健医療福祉の現状



指標名	項目	現状値 (原則平成14年)		経年値 (原則平成10年)			
		兵庫県 [指定都市除く]	都道府県 中央値	兵庫県 [指定都市除く]	都道府県 中央値		
外来指標	外来患者数(対万人)	-	144.9	-	113.9*	*平成8年	
	統合失調症外来患者数(対万人)	-	40.6	-	39.1*	*平成8年	
	気分[感情]障害(躁うつ病を含む)外来患者数(対万人)	-	47.1	-	29.1*	*平成8年	
	精神障害者保健福祉手帳交付数(対万人)	23.1	26.1*	11.7	10.5	*平成15年	
	精神障害者通院医療費公費負担承認数(対万人)	43.0	43.8*	39.0	20.8	*平成15年	
	デイケア実人数(対万人)	1.1	5.1	0.9	3.3*	*平成11年	
	訪問看護実施件数(対万人)	0.8	3.4	0.9	3.0*	*平成11年	
入院・在院指標	在院患者数(対万人)	19.6	28.1	19.2	28.8		
	非任意入院患者数(対万人)	6.8	9.8	6.5	8.5		
	統合失調症在院患者数(対万人)	12.0	17.6	11.8	18.7		
	気分障害在院患者数(対万人)	0.9	1.8	0.7	1.7		
	痴呆在院患者数(対万人)	3.7	4.4	3.7	3.7		
	精神病床数(対万人)	19.8	30.1	19.7	29.9		
	継続在院期間5年以上の割合(%)	45.6	43.3	49.7	46.9		
	平均残存率[1年未満群](%)	-	31.3	-	31.8*	*平成12年	
	1年後残留率(%)	18.9	14.5	26.2	17.1		
	50%退院日数(日)	67.2	64.7	79.6	69.6*	*平成11年	
	1年以内の社会復帰率(%)	66.7	72.8	60.8	72.3		
退院率[1年以上群](%)	-	20.2	-	21.0*	*平成12年		
社会復帰指標	生活訓練施設数(対100万人)	1.7	2.3*	0.7	1.1	*平成16年	
	福祉ホームA型施設数(対100万人)	1.5	1.0*	1.5	1.0*	*左:平成16年 *右:平成14年	
	福祉ホームB型施設数(対100万人)	0.2	0.8*	0.0	0.1*	*左:平成16年 *右:平成14年	
	グループホーム施設数(対100万人)	5.2	12.1*	3.9	8.5*	*左:平成16年 *右:平成14年	
	ショートステイ施設数(対100万人)	1.2	0.9*	1.2	1.1*	*左:平成15年 *右:平成14年	
	地域生活支援センター施設数(対100万人)	1.0	4.4*	0.7	2.0*	*左:平成16年 *右:平成13年	
	通所授産施設数(対100万人)	0.7	2.2*	0.2	0.8	*平成16年	
	入所授産施設数(対100万人)	0.0	0.0*	0.0	0.0	*平成16年	
	小規模通所授産施設数(対100万人)	1.5	1.2*	0.5	0.0*	*左:平成16年 *右:平成14年	
	福祉工場施設数(対100万人)	0.0	0.0*	0.0	0.0	*平成16年	
	社会適応訓練利用対象者数(対100万人)	46.7	21.9	-	-		
地域・行政 関連指標	精神保健被訪問指導延べ人数(対万人)	20.3	14.3	36.5	17.5		
	精神保健被相談延べ人数(対万人)	96.7	94.4	128.9	89.9		
	グループホーム事業実施市町村割合(%)	28.7	35.6*	27.6	17.1*	*左:平成16年 *右:平成14年	
	ホームヘルプ事業実施市町村割合(%)	56.3	53.2*	65.5	31.4*	*左:平成16年 *右:平成14年	
	ショートステイ事業実施市町村割合(%)	13.8	15.8*	27.6	16.2*	*左:平成16年 *右:平成14年	
	1人当たりの精神衛生費(円)	-	1144.0	-	828.0		
	国民医療費	入院(億円)	322.4	204.6	287.8	193.9*	*平成11年
		入院外(億円)	-	48.9	-	54.3*	*平成11年
その他の指標	自殺者数(対万人)	-	2.6*	-	1.7*	*左:平成15年 *右:平成7年	
	生活保護医療扶助の入院に依存する割合(%)	38.2	40.7	50.7	48.4		

広島県

(指定都市除く)

人口

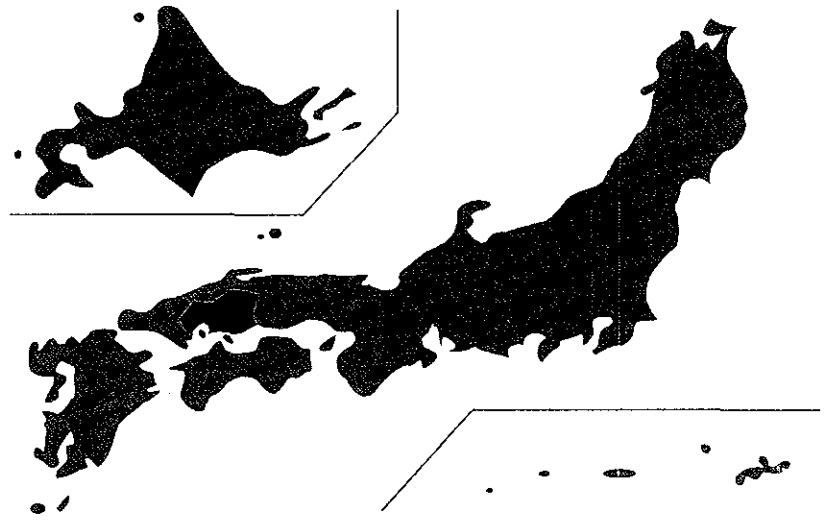
1,740千人

面積

7,735.55km²

障害保健福祉圏域数

-



●都道府県レベルで高位3位以内に入る指標(参考)

外来指標: 障害者手帳交付数

入院・在院指標: なし

社会復帰指標: なし

地域・行政関連指標: なし

その他の指標: なし

●都道府県レベルで低位3位以内に入る指標(参考)

外来指標: なし

入院・在院指標: 1年以内社会復帰率

社会復帰指標: グループホーム施設数

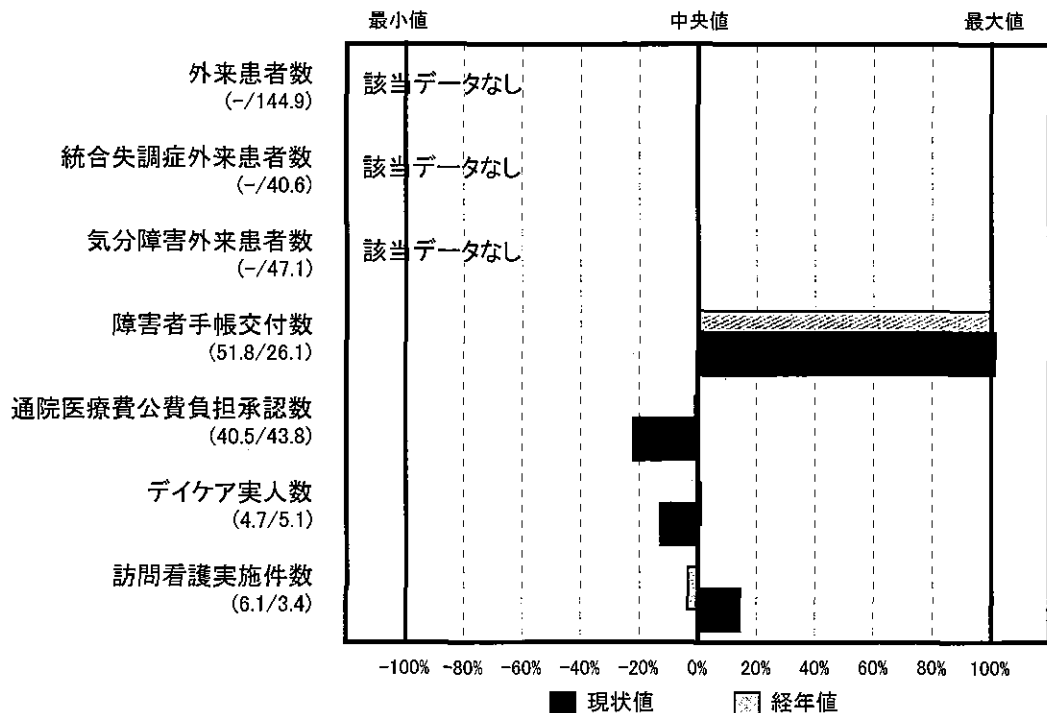
地域・行政関連指標: なし

その他の指標: なし

1 外来指標



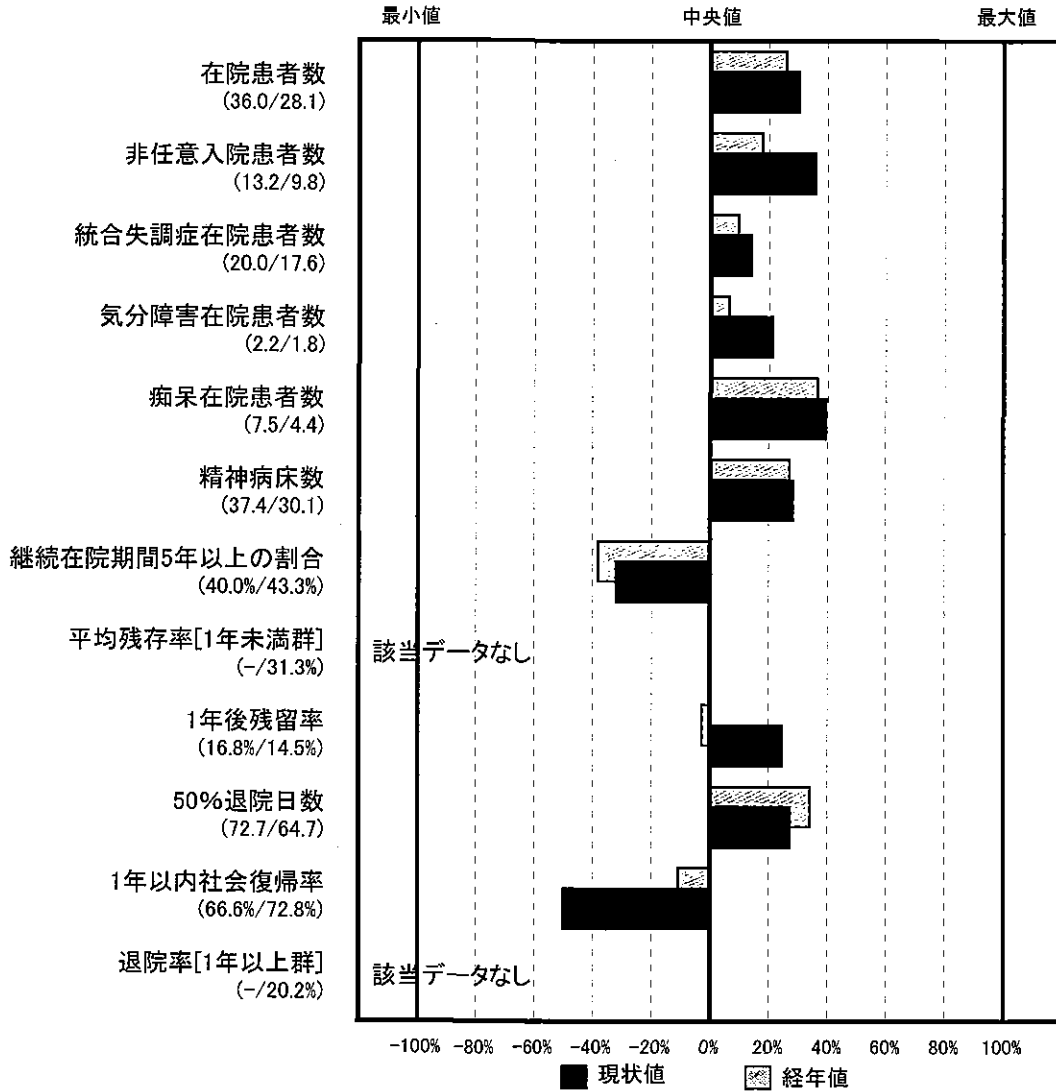
(広島県[指定都市除く]現状値/都道府県中央値)



2 入院・在院指標



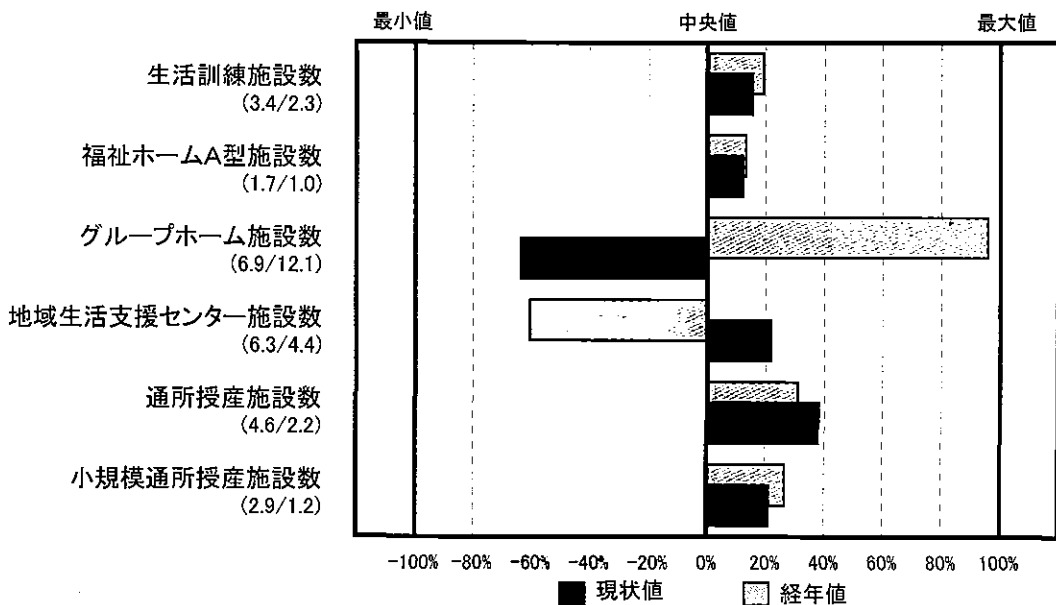
(広島県〔指定都市除く〕現状値/都道府県中央値)



3 社会復帰指標



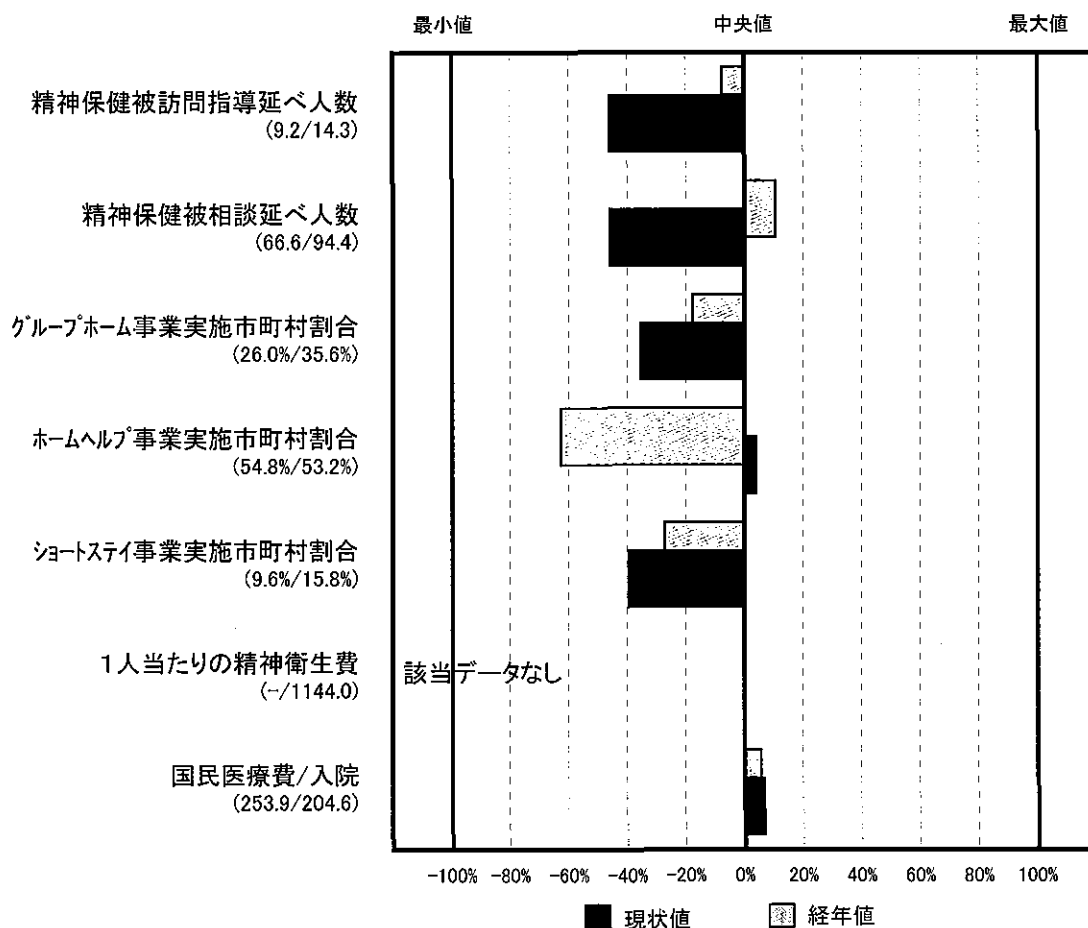
(広島県〔指定都市除く〕現状値/都道府県中央値)



4 地域・行政関連指標



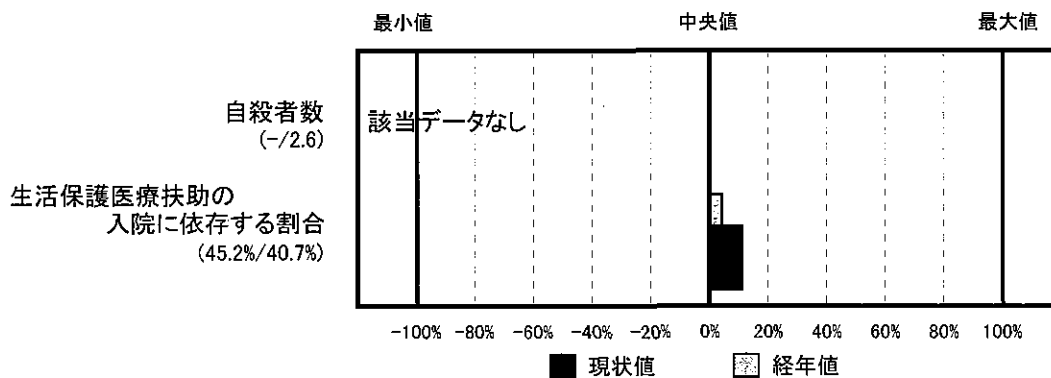
(広島県[指定都市除く]現状値/都道府県中央値)



5 その他の指標



(広島県[指定都市除く]現状値/都道府県中央値)



6 精神保健医療福祉の現状



指標名	項目	現状値 (原則平成14年)		経年値 (原則平成10年)		
		広島県 [指定都市除く]	都道府県 中央値	広島県 [指定都市除く]	都道府県 中央値	
外来指標	外来患者数(対万人)	-	144.9	-	113.9*	*平成8年
	統合失調症外来患者数(対万人)	-	40.6	-	39.1*	*平成8年
	気分[感情]障害(躁うつ病を含む)外来患者数(対万人)	-	47.1	-	29.1*	*平成8年
	精神障害者保健福祉手帳交付数(対万人)	51.8	26.1*	24.1	10.5	*平成15年
	精神障害者通院医療費公費負担承認数(対万人)	40.5	43.8*	20.7	20.8	*平成15年
	デイケア実人数(対万人)	4.7	5.1	3.4	3.3*	*平成11年
	訪問看護実施件数(対万人)	6.1	3.4	2.9	3.0*	*平成11年
入院・在院指標	在院患者数(対万人)	36.0	28.1	35.6	28.8	
	非任意入院患者数(対万人)	13.2	9.8	10.2	8.5	
	統合失調症在院患者数(対万人)	20.0	17.6	20.5	18.7	
	気分障害在院患者数(対万人)	2.2	1.8	1.8	1.7	
	痴呆在院患者数(対万人)	7.5	4.4	6.5	3.7	
	精神病床数(対万人)	37.4	30.1	37.3	29.9	
	継続在院期間5年以上の割合(%)	40.0	43.3	41.2	46.9	
	平均残存率[1年未満群](%)	-	31.3	-	31.8*	*平成12年
	1年後残留率(%)	16.8	14.5	16.9	17.1	
	50%退院日数(日)	72.7	64.7	79.3	69.6*	*平成11年
	1年以内の社会復帰率(%)	66.6	72.8	71.2	72.3	
	退院率[1年以上群](%)	-	20.2	-	21.0*	*平成12年
社会復帰指標	生活訓練施設数(対100万人)	3.4	2.3*	1.7	1.1	*平成16年
	福祉ホームA型施設数(対100万人)	1.7	1.0*	1.7	1.0*	*左:平成16年 *右:平成14年
	福祉ホームB型施設数(対100万人)	2.9	0.8*	1.7	0.1*	*左:平成16年 *右:平成14年
	グループホーム施設数(対100万人)	6.9	12.1*	4.6	8.5*	*左:平成16年 *右:平成14年
	ショートステイ施設数(対100万人)	2.3	0.9*	2.3	1.1*	*左:平成15年 *右:平成14年
	地域生活支援センター施設数(対100万人)	6.3	4.4*	4.0	2.0*	*左:平成16年 *右:平成13年
	通所授産施設数(対100万人)	4.6	2.2*	2.8	0.8	*平成16年
	入所授産施設数(対100万人)	0.0	0.0*	0.0	0.0	*平成16年
	小規模通所授産施設数(対100万人)	2.9	1.2*	1.1	0.0*	*左:平成16年 *右:平成14年
	福祉工場施設数(対100万人)	0.6	0.0*	0.6	0.0	*平成16年
	社会適応訓練利用対象者数(対100万人)	20.1	21.9	-	-	
地域・行政 関連指標	精神保健被訪問指導延べ人数(対万人)	9.2	14.3	16.5	17.5	
	精神保健被相談延べ人数(対万人)	66.6	94.4	104.0	89.9	
	グループホーム事業実施市町村割合(%)	26.0	35.6*	14.1	17.1*	*左:平成16年 *右:平成14年
	ホームヘルプ事業実施市町村割合(%)	54.8	53.2*	11.8	31.4*	*左:平成16年 *右:平成14年
	ショートステイ事業実施市町村割合(%)	9.6	15.8*	11.8	16.2*	*左:平成16年 *右:平成14年
	1人当たりの精神衛生費(円)	-	1144.0	-	828.0	
	国民医療費	入院(億円)	253.9	204.6	233.6	193.9*
入院外(億円)		-	48.9	-	54.3*	*平成11年
その他の指標	自殺者数(対万人)	-	2.6*	-	1.7*	*左:平成15年 *右:平成7年
	生活保護医療扶助の入院に依存する割合(%)	45.2	40.7	50.2	48.4	

福岡県

(指定都市除く)

人口

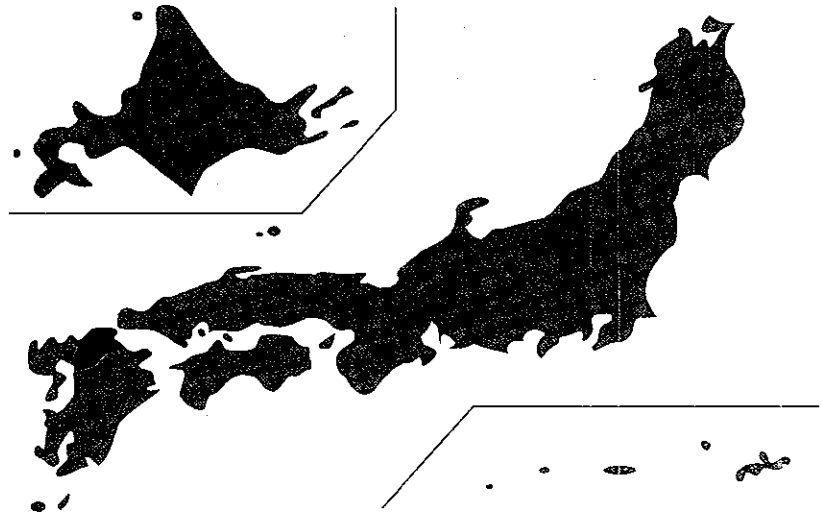
2,668千人

面積

4,147.80km²

障害保健福祉圏域数

-



●都道府県レベルで高位3位以内に入る指標(参考)

外来指標:なし

入院・在院指標:痴呆在院患者数

社会復帰指標:入所授産施設数

地域・行政関連指標:国民医療費/入院

その他の指標:なし

●都道府県レベルで低位3位以内に入る指標(参考)

外来指標:なし

入院・在院指標:1年以内社会復帰率

社会復帰指標:小規模通所授産施設数

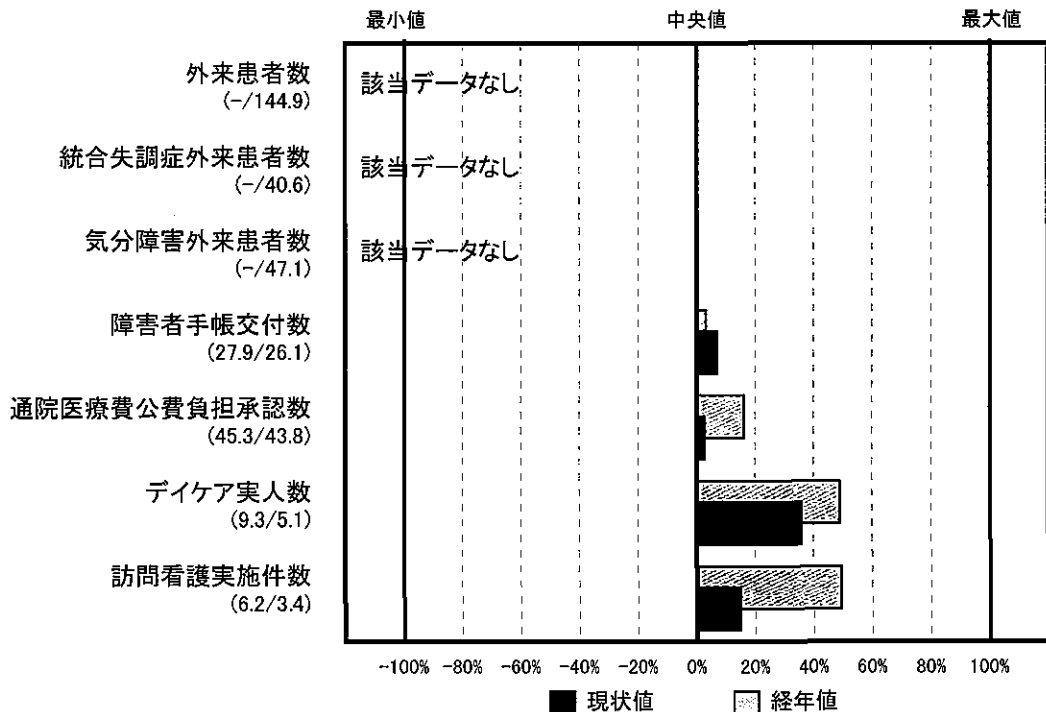
地域・行政関連指標:ショートステイ事業実施市町村割合

その他の指標:なし

1 外来指標

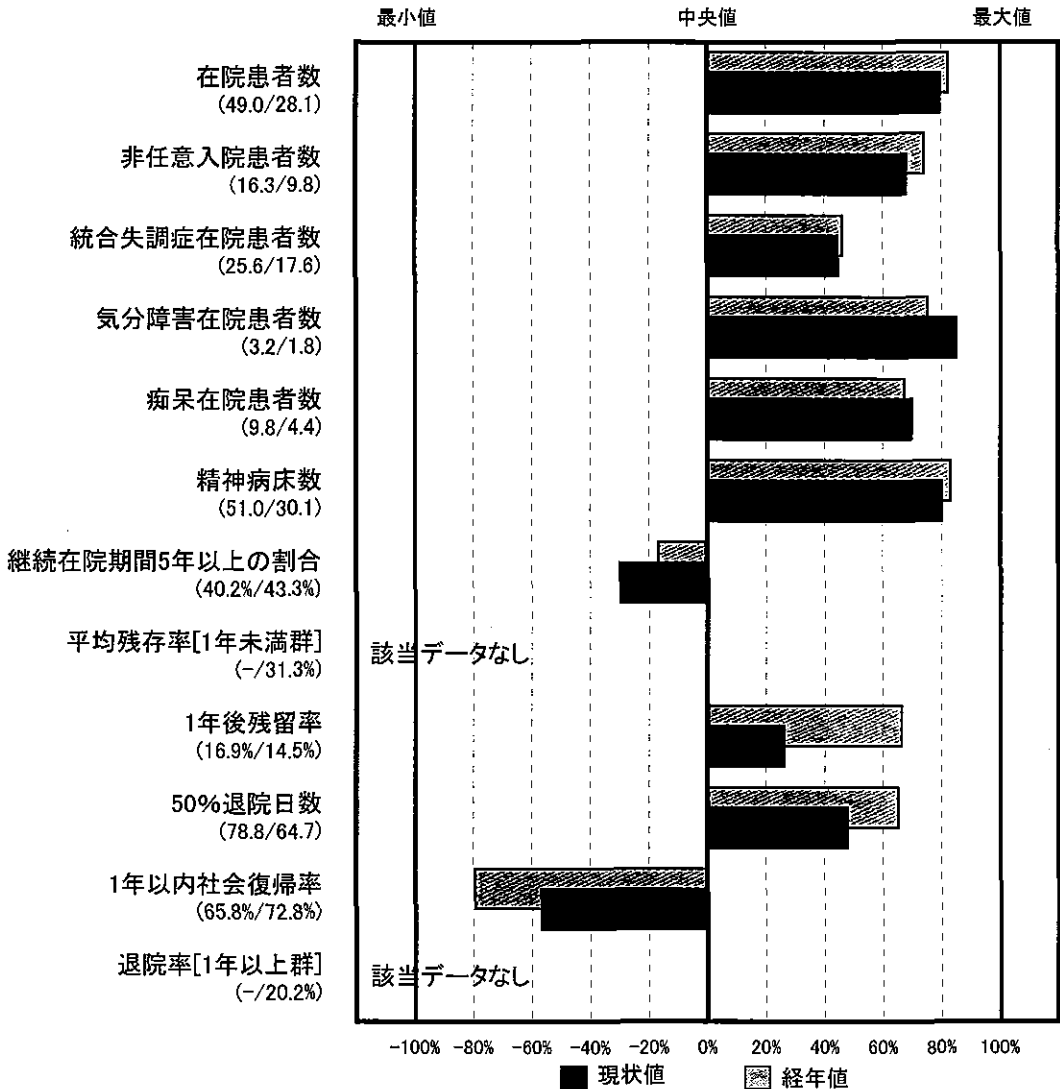


(福岡県[指定都市除く]現状値/都道府県中央値)



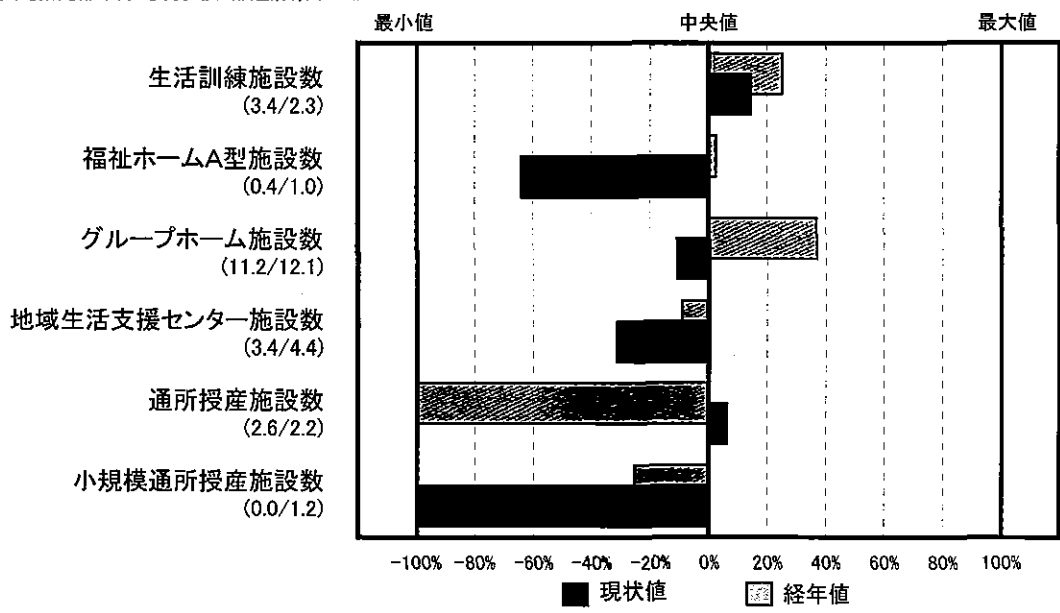
2 入院・在院指標

(福岡県〔指定都市除く〕現状値/都道府県中央値)



3 社会復帰指標

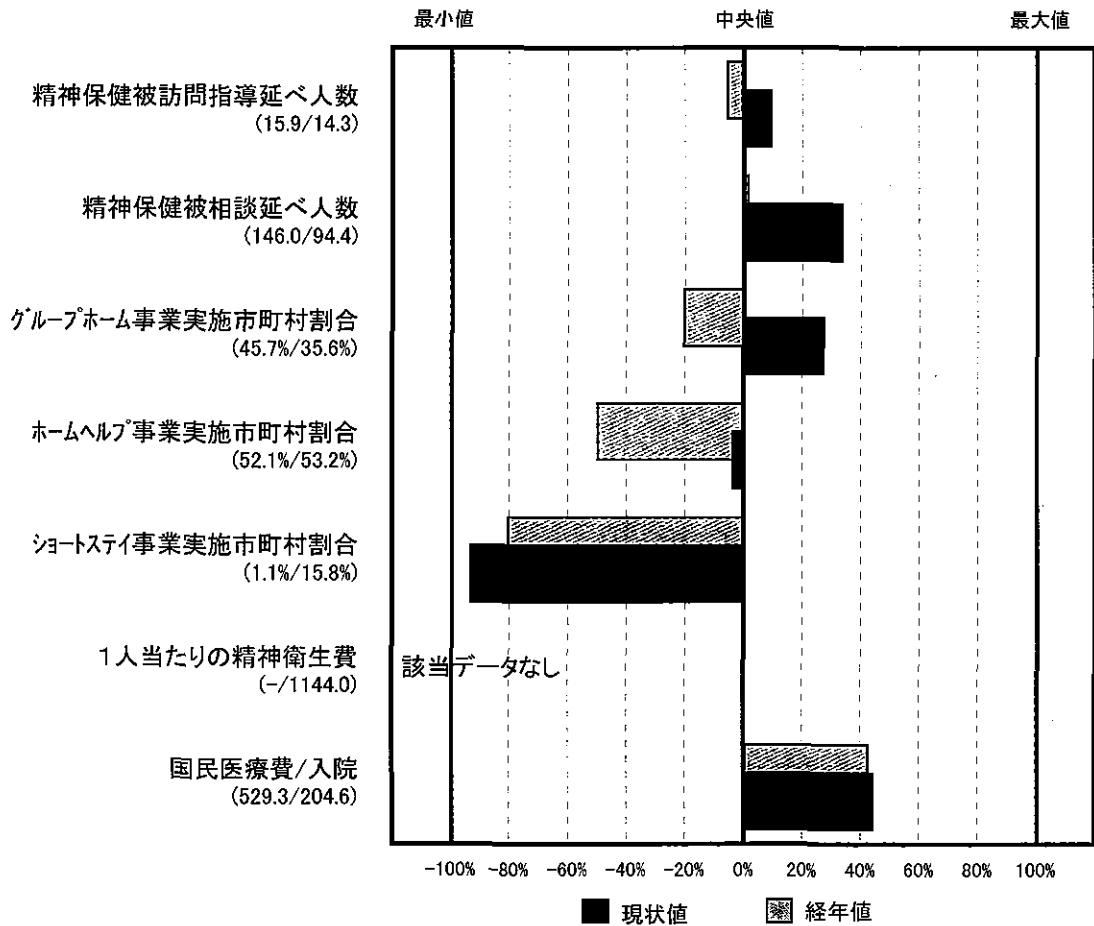
(福岡県〔指定都市除く〕現状値/都道府県中央値)



4 地域・行政関連指標



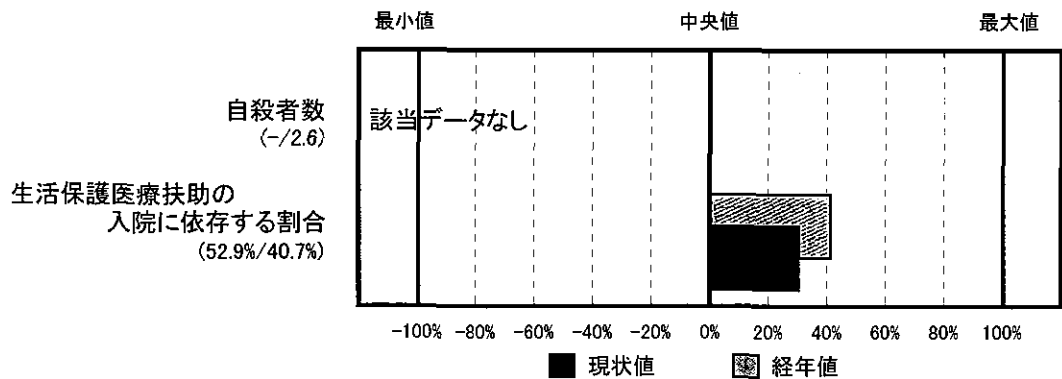
(福岡県[指定都市除く]現状値/都道府県中央値)



5 その他の指標



(福岡県[指定都市除く]現状値/都道府県中央値)



6 精神保健医療福祉の現状



指標名	項目	現状値 (原則平成14年)		経年値 (原則平成10年)		
		福岡県 [指定都市除く]	都道府県 中央値	福岡県 [指定都市除く]	都道府県 中央値	
外来指標	外来患者数(対万人)	-	144.9	-	113.9*	*平成8年
	統合失調症外来患者数(対万人)	-	40.6	-	39.1*	*平成8年
	気分[感情]障害(躁うつ病を含む)外来患者数(対万人)	-	47.1	-	29.1*	*平成8年
	精神障害者保健福祉手帳交付数(対万人)	27.9	26.1*	11.0	10.5	*平成15年
	精神障害者通院医療費公費負担承認数(対万人)	45.3	43.8*	25.7	20.8	*平成15年
	デイケア実人数(対万人)	9.3	5.1	9.5	3.3*	*平成11年
	訪問看護実施件数(対万人)	6.2	3.4	6.5	3.0*	*平成11年
入院・在院指標	在院患者数(対万人)	49.0	28.1	50.4	28.8	
	非任意入院患者数(対万人)	16.3	9.8	15.8	8.5	
	統合失調症在院患者数(対万人)	25.6	17.6	27.3	18.7	
	気分障害在院患者数(対万人)	3.2	1.8	2.8	1.7	
	痴呆在院患者数(対万人)	9.8	4.4	8.8	3.7	
	精神病床数(対万人)	51.0	30.1	52.4	29.9	
	継続在院期間5年以上の割合(%)	40.2	43.3	44.4	46.9	
	平均残存率[1年未満群](%)	-	31.3	-	31.8*	*平成12年
	1年後残留率(%)	16.9	14.5	22.6	17.1	
	50%退院日数(日)	78.8	64.7	88.1	69.6*	*平成11年
	1年以内の社会復帰率(%)	65.8	72.8	64.3	72.3	
退院率[1年以上群](%)	-	20.2	-	21.0*	*平成12年	
社会復帰指標	生活訓練施設数(対100万人)	3.4	2.3*	1.9	1.1	*平成16年
	福祉ホームA型施設数(対100万人)	0.4	1.0*	1.1	1.0*	*左:平成16年 *右:平成14年
	福祉ホームB型施設数(対100万人)	1.1	0.8*	0.7	0.1*	*左:平成16年 *右:平成14年
	グループホーム施設数(対100万人)	11.2	12.1*	7.9	8.5*	*左:平成16年 *右:平成14年
	ショートステイ施設数(対100万人)	0.0	0.9*	0.0	1.1*	*左:平成15年 *右:平成14年
	地域生活支援センター施設数(対100万人)	3.4	4.4*	1.5	2.0*	*左:平成16年 *右:平成13年
	通所授産施設数(対100万人)	2.6	2.2*	1.1	0.8	*平成16年
	入所授産施設数(対100万人)	1.5	0.0*	1.1	0.0	*平成16年
	小規模通所授産施設数(対100万人)	0.0	1.2*	0.0	0.0*	*左:平成16年 *右:平成14年
	福祉工場施設数(対100万人)	0.0	0.0*	0.0	0.0	*平成16年
社会適応訓練利用対象者数(対100万人)	37.1	21.9	-	-		
地域・行政 関連指標	精神保健被訪問指導延べ人数(対万人)	15.9	14.3	16.7	17.5	
	精神保健被相談延べ人数(対万人)	146.0	94.4	91.9	89.9	
	グループホーム事業実施市町村割合(%)	45.7	35.6*	13.7	17.1*	*左:平成16年 *右:平成14年
	ホームヘルプ事業実施市町村割合(%)	52.1	53.2*	15.8	31.4*	*左:平成16年 *右:平成14年
	ショートステイ事業実施市町村割合(%)	1.1	15.8*	3.2	16.2*	*左:平成16年 *右:平成14年
	1人当たりの精神衛生費(円)	-	1144.0	-	828.0	
	国民医療費	入院(億円)	529.3	204.6	489.1	193.9*
入院外(億円)		-	48.9	-	54.3*	*平成11年
その他の指標	自殺者数(対万人)	-	2.6*	-	1.7*	*左:平成15年 *右:平成7年
	生活保護医療扶助の入院に依存する割合(%)	52.9	40.7	64.8	48.4	

—精神保健サービスの評価とモニタリングに関する研究—

精神障害者保健福祉手帳の認定基準に関する調査

研究協力者 濱野 強 国立保健医療科学院経営科学部

分担研究者 岩崎 榮 日本医療機能評価機構

調査要旨：本研究は、精神障害者保健福祉手帳（以下、精神障害者手帳）交付数の都道府県・指定都市の地域格差について検討するため、精神障害者手帳の認定基準に関する調査を実施した。**研究方法：**対象は、都道府県・指定都市の精神保健福祉センターである。調査内容は、（１）精神障害者手帳の認定・非認定の基準、（２）精神障害者手帳の非認定の事例、（３）精神障害者手帳の不正利用に関する項目などから構成されている。調査票の配布は、平成 16 年 3 月に都道府県・指定都市の精神保健福祉センター長宛に郵送し、回収は FAX にて実施した（回収率 100%）。**結果：**（１）都道府県・指定都市ともに国の通知に基づき、総合的に判断をして認定・非認定を判定していることが明らかとなった。（２）「初診年月日から 6 ヶ月を経過していない」が 21 県（35.0%）、「てんかんの診断名であるが、発作がコントロールされている」が 15 県（25.0%）、「疾患名が精神遅滞のみ」が 11 県（18.3%）、「日常生活能力の程度が『精神障害を認めるが、日常生活及び社会生活は普通にできる』に記載があり、かつ、日常生活能力の判定において『自発的にできる』あるいは『適切にできる』と記載されている」11 県（18.3%）等であった。（３）7 県（11.7%）において手帳の不正利用に関する具体的な事例が明らかとなった。その中で、「携帯電話の割引を受けるため、手帳を偽装したケース」が 5 県と最も多かった。**まとめ：**本研究より、各都道府県・指定都市は国の通知に基づき、総合的に判断して手帳交付を行っていることが明らかとなった。しかし、その解釈は各都道府県・指定都市により異なる場合があり、また、独自の認定基準を文章化している都道府県もみられた。

A. 調査目的

精神障害者保健福祉手帳制度は、「一定の精神障害の状態にあることを認定して交付することにより、手帳の交付を受けた者に対し、各方面の協力により各種の支援策が講じられることを促進し、精神障害者の社会復帰の促進と自立と社会参加の促進を図ること」を目的として、平成 7 年の精神保健及び精神障害者福祉に関する

法律によって定められた制度である。

精神障害者手帳交付数は、年々増加傾向にあり、平成 15 年度では約 35.6 万人が手帳制度を利用している¹⁾。一方で、都道府県・指定都市ごとでみると、制度利用者数の地域格差は非常に大きい現状にある²⁾。

その背景には、精神障害者手帳の交付対象である精神障害者数や利用可能なサービスの充実度の違いだけでなく、制度の解釈の違いや審査基準のばらつきが考えられる。

そこで本研究では、精神障害者手帳交付数の都道府県・指定都市の地域格差について検討するため、精神障害者手帳の認定基準に関する調査を実施した。

B. 研究方法

1. 対象と方法

対象は、都道府県・指定都市の精神保健福祉センターである(60カ所)。平成16年3月に調査票を郵送し、FAXにて回収した。調査票は、

(1) 精神障害者手帳の認定・非認定の基準、
(2) 精神障害者手帳の非認定の事例、(3) 精神障害者手帳の不正利用に関する項目などから構成されている。

調査票の回答率は、73.3% (44カ所)であった。回答が得られなかった精神保健福祉センター(16カ所)については、再度の依頼を行い、最終的にすべての精神保健福祉センターから回答を得た。

(倫理面への配慮)

本研究は、各都道府県の行政担当者に調査を依頼したものである。しかし、行政担当者の回答には制度の運用状況等が含まれており、公表されることが結果として記入者に不利益をもたらす可能性がある。また、非認定の事例については、個人のプライバシーが最大限に保護されなければならない。そのため、本調査から得られた回答については、記入者や記入者が所属する都道府県を特定できない形で公表することとした。

C. 研究結果

1. 精神障害者手帳の認定・非認定の基準について(資料1参照)

各都道府県・指定都市では、国の通知「精神障害者保健福祉手帳制度実施要領について(健医発第1132号、平成7年9月12日)」、「精神障害者保健福祉手帳の障害等級の判定基準について(健医発第1133号、平成7年9月12日)」に基づき、担当者が総合的に判断をして認定・非認定を判定していることが明らかとなった。

なお、都道府県・指定都市において、独自に文章化した認定基準を定めているのは2県であった。

2. 精神障害者手帳の非認定の事例について(資料2参照)

診断書に関する非認定事例については、「初診年月日から6ヵ月を経過していない」が21県(35.0%)と最も多く、「てんかんの診断名であるが、発作がコントロールされている」が15県(25.0%)、「疾患名が精神遅滞のみ」が11県(18.3%)、「日常生活能力の程度が『精神障害を認めるが、日常生活及び社会生活は普通にできる』に記載がある」9県(15.0%)、「日常生活能力の判定において『自発的にできる』あるいは『適切にできる』と記載されている」2県(3.3%)、「日常生活能力の程度が『精神障害を認めるが、日常生活及び社会生活は普通にできる』に記載があり、かつ、日常生活能力の判定において『自発的にできる』あるいは『適切にできる』と記載されている」11県(18.3%)であった。

年金証書に関する非認定事例については、「精神障害を支給事由としていない」が4県(6.7%)であった。

3. 精神障害者手帳の不正利用の事例について (資料3参照)

本調査より、7県(11.7%)において不正利用に関する具体的な事例が明らかとなった。「携帯電話の割引を受けるため、手帳を偽装したケース」が5県と最も多く、「公共交通機関の利用料割引を第三者が利用したケース」が1県、「手帳を偽造し、銀行口座を開設しようとしたケース」が1県であった。

D. 考察

1. 精神障害者手帳の認定・非認定の基準について

各都道府県・指定都市は、国の通知に基づき精神障害者手帳の認定を行っていた。しかし、非認定の事例に関する回答からも明らかであるが、国の通知に対する解釈は各地方自治体によって異なっている可能性が考えられた。また、一部の地方自治体では、通知に基づき独自の認定基準を文章化し、認定の際に用いていた。

以上のような現況をふまえると、今後、認定基準の更なる標準化が必要であると考えられる。例えば、診断書については、客観性を確保する観点から、精神保健福祉審査会で判定する際に利用可能となる点数換算表(疾患や日常生活能力の状況を点数化する)など、明確な基準を作成することも一つの方法として考えられた。

2. 精神障害者手帳の非認定の事例について

本調査より、診断書において非認定となる事例の多くは、制度に対する理解不足と日常生活能力が手帳の交付基準に該当しないことにより生じていることが明らかとなった。

日常生活能力の判定については、『自発的にできる』『適切にできる』に記載がある場合、非

認定となることが示された。しかし全8項目中、どの程度『自発的にできる』『適切にできる』に該当した場合に非認定となるかは、都道府県・指定都市で解釈が異なっていた。このような解釈の違いは、精神障害者手帳交付数の地域格差に影響を与えている可能性が考えられた。

日常生活能力の程度については、「(1)精神障害を認めるが、日常生活及び社会生活は普通にできる」に記載がある場合、多くの都道府県・指定都市で非認定となっていることが明らかとなった。しかし、その他の(2)～(5)に該当した場合、どのように等級を判定しているかは、本研究で明らかに出来なかった。この点については、等級の地域格差を検討するうえで重要な検討事項であり、引き続き調査が必要であると考えられる。

3. 精神障害者手帳の不正利用の事例について

平成13年度の精神障害者手帳の交付者数は、制度発足時の約9倍であり、年々増加傾向にある。その背景には、手帳に係る各種サービスが徐々にではあるが充実してきたことが考えられる。その一方で、本調査より精神障害者手帳が偽造され、不正利用されている現況が明らかとなった。手帳の信頼性の確保という観点から、今後、現行様式の見直しが必要であると考えられた。

E. 結論

都道府県・指定都市の精神保健福祉センターを対象として、精神障害者手帳の認定基準に関する調査を実施した。その結果、都道府県・指定都市においては、国の通知に基づき、総合的に判断して精神障害者手帳を交付していることが明らかになった。しかし、国の通知に対する

解釈は、都道府県・指定都市の担当者によって異なっている可能性が示された。したがって、指標として都道府県・指定都市の精神保健医療福祉の水準を評価するためには、手帳の交付数だけでなく、精神障害者保健福祉手帳制度の運用状況についてもモニタリングしていく必要があると考えられた。

参考文献

1. 厚生労働省大臣官房統計情報部編. 平成 15 年度衛生行政報告例、2004.
2. 岩崎榮、竹島正、桑原寛、藤田利治、伊藤弘人、濱野強. 平成 15 年度厚生労働科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業「精神保健サービスの評価とモニタリングに関する研究（主任研究者：岩崎 榮）」総括・分担研究報告書、13-317, 2004.